

ジェンダー平等

誰もが生きることが喜べる社会をつくらう

政府は2日の閣議で、2021年版の自殺対策白書を決定。新型コロナの感染が拡大した20年は、女性の自殺が増え、特に働く女性は1698人となり、15年～19年の過去5年平均の1323人と比べ大幅に増加しました。一斉休校を経た学校再開後に、児童生徒らの自殺が急増したこともわかりました。

コロナ禍でジェンダー差別が可視化されたと言われています。誰もが自分らしく生きられる、誰も取り残されることのない、一人一人が人間として大切にされる社会をつくりましょう。

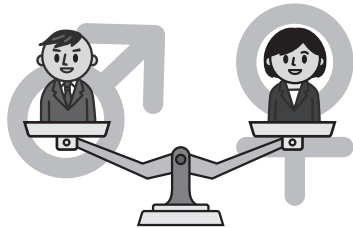
ジェンダー平等の日本へ

- 男女賃金格差の解決へ企業に男女平均賃金の公表、格差是正計画の策定・公表を義務付け、政治の責任で解決
- 選択的夫婦別姓を実現する

ジェンダーギャップ指数 (2021)

評価分野	日本	アイスランド
経済	117	4
教育	92	38
健康	65	127
政治	147	1
総合順位	120	1

出典：日本BPW連合会HPより



野村総研の推計では、パート・アルバイトのうち2020年度の実質失業者は、女性が103万人で、男性43万人の倍以上。外出規制や自粛などでDVや虐待が誘発されるなど、コロナ禍での不安やストレスが、とりわけ女性や子ども達を苦しめています。

日本はジェンダー平等後進国です。ジェンダーギャップ指数が156カ国中120位で、G7では最下位(2021年)。

それに対し、アイスランドは大学まですべての教育課程でジェンダー平等を教えることがすすめられ、男女平等度をはかる指数で12年連続1位の国。賃金格差を違法とする法律を世界で初めて施行し、50人以上が働く企業の女性役員を4割以上とすることも義務づけられています。父親の育休制度もいち早く導入し、その間の給与の8割は国から支給されます。

ジェンダー平等後進国の日本

憲法を守りいかして平等へ

支配者たちによって歴史的に押し付けられてきたのがジェンダーです。明治時代に強化された家制度で、女性には財産的に「無能力者」とされ、戸主の支配下に置かれました。それが思想としても残され、戦前の家制度が美しいという戦前回帰の改憲勢力が政界の中心にいることが、日本のジェンダー平等の実現を阻んでいます。憲法第13条「個人の尊厳」、第24条「両性の平等」の改悪が狙われています。コロナ禍で命や人権の大切さが可視化され、た今こそ政治を変え、憲法を守り生かすことがジェンダー平等実現の上でも大事です。

困っているあなたへ、迷わず相談を

- パート、解雇、賃金…仕事の悩み
労働相談ホットライン 0120-378-060(10時～17時) フリーダイヤル、地域の労働相談センターにつながる(全労連)
- DV(家庭内暴力)で苦しんでいる
高槻市のDV相談予約電話 072-674-7689(平日8時45分～17時15分) 相談は面談で、事前予約が必要。
DV相談+(プラス) 0120-279-889(つなぐ・はやく) 24時間通話無料。コロナ禍のDV被害増で20年4月から開設。SNS、メール相談も(内閣府男女共同参画局)
- 困りごと、悩みを聞いてほしい…
よりそいホットネットライン 0120-279-338(つなぐ・ささえる) 24時間通話無料。悩み、性暴力、自殺を考える…心の相談なんでも(社会的包括サポートセンター、厚労省補助事業)
いのちの電話 0120-783-556 毎日16時～21時 インターネット相談もあります。



市政相談

電話でご連絡ください
676-5068

きよた純子

～お気軽にご相談を～

※留守の場合は必ず、留守電話に氏名と連絡先の録音をお願いします。